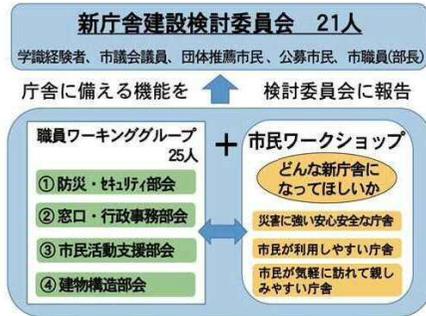


検討一体型による検討体制



新庁舎建設検討委員会の検討がスタートしました

新庁舎建設にあたり、新庁舎建設検討委員会の検討がスタートしました。この検討状況をお知らせします。

この新庁舎建設事業は、国の財政支援を活用するため、平成32年度工事着手を目指しています。そのため、今年度の基本計画策定では、検討委員会の体制を「検討一体型」とし、学識経験者、市議会議員、団体推薦市民、公募市民、市職員により組織し、その下に部会として、新庁舎に備える機能を検討する職員ワーキンググループ、市民ワークショップを開催し、多くの市民のみなさんの意見を取り入れ、検討を進めます。

未来をつくろろ
市民と市長の
地域懇談会
～中間報告～



市民のみなさんと市長がまちづくりについて意見交換する地域懇談会。今年「鉄道のあり方」「新庁舎建設」をテーマに市民のみなさんから意見をいただきました。今回は、すでに終了している地域で行われた意見交換の内容を、抜粋して紹介します。

今後の予定(いずれも午後6時30分から)
11月6日(火)布礼別集落センター
11月7日(水)鳥沼会館

第1回 新庁舎建設検討委員会 (8月22日開催)

第1回検討委員会を8月22日に開催し、委員委嘱された21人の中から委員長及び副委員長を選定し、市長から委員長に対し新庁舎建設の基本計画案の策定について諮問書が手渡されました。

会議では、検討一体型による検討体制や検討の進め方、今後のスケジュール、会議の公開などを確認した後、現庁舎と文化会館の施設見学を行いました。

なお、検討委員会の会議録は、市ホームページや市行政情報コーナーで随時公表しています。また、会議を傍聴することもできます。



先進地視察 (10月1日及び10月5日実施)

検討委員会では、新庁舎建設の検討にあたり、他の自治体の事例を参考にするため、先進地視察を2班に分かれて実施しました。

【視察先】第1班：北広島市庁舎、札幌市民ホール(10月1日)

第2班：当麻町庁舎、名寄市民文化センター(10月5日)

視察した庁舎などは、いずれも老朽化や耐震性の不足、障がい者や高齢者に配慮したバリアフリー等への対応が課題となり建替えた施設で、市民の利便性に配慮され、特に耐震などの災害対策や最新の省エネ設備など、建設後の維持管理費を抑える取り組みがされていました。

この視察を参考に新庁舎に備える機能などを検討委員会で、今後検討していきます。



第1回 市民ワークショップ (10月11日開催)

第1回市民ワークショップを10月11日に開催し、「どんな新庁舎になってほしいか」をメインテーマに、災害時に庁舎に必要な機能や高齢者や障がいのある方にとって使いやすい庁舎などについて、公募で集まった市民が意見交換しました。出された市民意見は、職員ワーキンググループの部会で検討し、次回の市民ワークショップで報告する予定です。

なお、職員ワーキンググループは、①防災・セキュリティ部会、②窓口・行政事務部会、③市民活動支援部会(文化会館機能含む)、④建物構造部会の4部会に分かれ8月から検討をスタートしています。



鉄道

市の考えでは、ある程度の負担をしても鉄路は残すべきとあるが、3路線とも残す考えが。駅舎は、観光客や高齢者が安心して乗り降りができるような利便性の向上が必要ではないか。

市長から
基本姿勢としては国が負担して、JR北海道の再建に向けた支援を求めたいところです。今年の7月、国が2年間にわたって400億円台を支援するとの方針が示されました。今後、路線維持に向けて、北海道や市町村がどのような形で負担をしていくかが協議の中心になります。

根室線の富良野・新得間は、トマムとサホロという大きな観光拠点があります。現在はJRによる観光客の利用が多くはありませんが、将来的には、十勝から富良野、富良野から旭川方面というように、広域型の循環連携ができるのではないかと、展望も考えています。

根室線の富良野・滝川間は、農産物を中心に年間9万トンを積載しています。貨物がなくなると農業と市の経済に大きな影響を与えます。貨物をすべてJRからトラックに転換するのは不可能だといわれています。鉄道の維持は重要だと考えています。

富良野線の富良野・旭川間は、JR北海道が単独で維持することが可能な基準値である「輸送密

度2000人」に対し、現在約1500人です。北海道は平成32年までに外国人観光客を現在の280万人から500万人に増やすことを目標にしています。仮に北海道の外国人観光客が500万人に達した場合、富良野線についても輸送密度2000人を達成できるのではないかと考えています。

駅舎の改修についてはJRに要請していますが、そのひとつとしてトイレの改修が行われました。次の課題は駅舎のバリアフリー化ですが、JRの経営状況から了承を得られないのが実態です。

利便性を改善する方法はいろいろあると考えていますので、引き続きJRと協議をすすめます。

市庁舎建設

人口減少社会のなかで、市庁舎建設にかかる借金は、今後の行政サービスに影響がないのか。

市長から
市庁舎は、行政が市民と一体となつてまちづくりに努めていく拠点となるもので、市民にとっても魅力のある庁舎でなければならぬと思っています。

借金の返済で市民のみなさんが不安を感じていることは承知しています。概算では、市庁舎を建設しても健全財政は維持できるという範囲に収まっています。市の財源は、必要に応じて確保していくことで成り立っていますので、ほかの仕事がで

そうならないように努めていきたいと思ひます。

人口減少社会や人材育成、雇用の確保など、様々な手当てが必要になります。現在、検討委員会のなかで庁舎のありようを検討していますので、それが定まったときに、財政規模や償還の金額、将来の財政見通し、取り留まなければならない事業と費用も含めて、市民のみなさんに提案していきます。その中で、市庁舎建設について判断をしていただきたいと思ひます。

防災

今年の大雨のときにテレビで避難判断断水水位が越えたとの情報が流れたとき、地震が発生した当日、断水になると誤った情報が流れたときなど、市の広報車も来ないし、FMラジオふらのでも放送されない。ホームページを見られない人に対して何か周知の方法はないのか。

市長から
テレビで避難判断断水水位を越えたとの情報が流れた件ですが、現在、布部大橋付近に設置されている水位を計測する方法の改善を開発局に要求しているところです。

FMラジオふらのには、市側から割り込んで放送ができるようになっていきますので、次の災害では「何時現在の情報です」という内容を切れ目なく繰り返し放送し、安全安心メールなども活用しながら、市民のみなさんに情報を伝えたいと思ひます。